

# 四半期報告書

(第27期第1四半期)

自 平成28年4月1日

至 平成28年6月30日

株式会社メガチップス

(E02042)

第27期（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

# 四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社メガチップス

# 目 次

頁

## 【表紙】

### 第一部 【企業情報】

#### 第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】 ..... 2

2 【事業の内容】 ..... 2

#### 第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】 ..... 3

2 【経営上の重要な契約等】 ..... 3

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 ..... 3

#### 第3 【提出会社の状況】

##### 1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】 ..... 5

(2) 【新株予約権等の状況】 ..... 5

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 ..... 5

(4) 【ライツプランの内容】 ..... 5

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】 ..... 5

(6) 【大株主の状況】 ..... 5

(7) 【議決権の状況】 ..... 6

2 【役員の状況】 ..... 6

#### 第4 【経理の状況】 ..... 7

##### 1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】 ..... 8

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】 ..... 10

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】 ..... 11

2 【その他】 ..... 16

### 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 ..... 17

[四半期レビュー報告書]

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年8月9日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社メガチップス
【英訳名】	MegaChips Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 明
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原一丁目1番1号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	財務・法務本部渉外部長 三宅 正久
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原一丁目1番1号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	財務・法務本部渉外部長 三宅 正久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期 連結累計期間	第27期 第1四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高（千円）	12,840,069	10,256,430	55,662,811
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△270,819	△712,226	313,111
親会社株主に帰属する四半期（当期）純損失（△）（千円）	△559,035	△706,337	△782,810
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△414,978	△2,647,018	△1,775,931
純資産額（千円）	31,180,496	25,471,279	28,846,881
総資産額（千円）	70,459,187	65,034,258	69,921,704
1株当たり四半期（当期）純損失（△）（円）	△25.01	△32.96	△35.24
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	44.0	39.1	41.1
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	3,395,909	2,684,310	4,272,011
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△2,142,880	△1,630,749	△5,955,579
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△3,744,263	△884,702	△379,438
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	10,536,154	10,753,241	10,732,361

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における電子機器業界においては、産業用電子機器並びに電子部品・デバイスの需要が減少した結果、電子機器業界全体の市場は前年同期比減という状況で推移いたしました。

A S I Cにおいては、主にゲーム機器、デジタルカメラ、事務機器などの各分野における国内外の有力顧客に向け、顧客の機器・サービスのアプリケーションに最適なソリューションを提供しております。その競争力は、顧客のアプリケーションに関する深い理解と独自のコア技術を基に、アルゴリズム・アーキテクチャの開発から性能・コスト競争力に優れたシステム L S I の開発・供給を、上流の論理設計から下流の物理設計、製造オペレーション、品質保証に至るまで一貫したサポート体制で提供できることにあります。

A S S Pにおいては、国内外の競合企業や市場環境の変化に適応しつつ、IoT時代の到来により更なる成長を図るため、成長機器市場の有力グローバル企業に向けたビジネスを立ち上げ、事業ポートフォリオの再構築に取り組んでおります。そのための施策として、IoT分野の製品を中心にプラットフォームを構成する製品の拡充を図るとともに、成長機器市場における有力グローバル企業とのビジネス関係を更に緊密にし、重点的にグローバルに通用する人材の育成を図りつつ、収益構造の転換を積極的に進めております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、中長期の成長分野として取り組んでいる Smart Connectivity (DisplayPort) 及びMEMS タイミングデバイスの両事業は順調に進捗いたしました。熊本地震の影響による顧客の生産調整のため、主にデジタルカメラ向け L S I の需要が減少し、売上高は102億5千6百万円（前年同四半期比20.1%減）となりました。また、海外企業の買収に伴うのれん及び無形固定資産の償却費が7億1千9百万円発生し、償却前の営業利益は1百万円、償却後の営業損失が7億1千8百万円（前年同四半期は1億7千6百万円の営業損失）、経常損失が7億1千2百万円（前年同四半期は2億7千万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失が7億6百万円（前年同四半期は5億5千9百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

#### (2) 財政状態の変動状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は650億3千4百万円（前連結会計年度比48億8千7百万円の減少）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、受取手形及び売掛金が30億8千1百万円、のれんが16億3千9百万円それぞれ減少しております。

負債合計は395億6千2百万円（同15億1千1百万円の減少）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、支払手形及び買掛金が3億2千4百万円、賞与引当金が3億9千7百万円、長期借入金が5億円それぞれ減少しております。

純資産は254億7千1百万円（同33億7千5百万円の減少）となりました。この結果、自己資本比率は39.1%（同2.1ポイントの下降）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、107億5千3百万円となり、前連結会計年度に比べ2千万円の増加（前年同四半期は24億9千2百万円の減少）となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、26億8千4百万円の資金の獲得（前年同四半期は33億9千5百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が7億1千2百万円（前年同四半期は2億4千3百万円の損失）となり、たな卸資産が5億2千5百万円の増加となった一方で、減価償却費が4億6千9百万円、のれん償却額が4億6千1百万円それぞれ発生し、売上債権が28億4千万円の減少となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、16億3千万円の資金の使用（前年同四半期は21億4千2百万円の資金の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が3億8千4百万円、無形固定資産の取得による支出が6億6千8百万円、投資有価証券の取得による支出が2億4千2百万円あったことによるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、10億5千3百万円の資金の獲得（前年同四半期は12億5千3百万円の資金の獲得）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億8千4百万円の資金の使用（前年同四半期は37億4千4百万円の資金の使用）となりました。これは短期借入金の純増減額が3億円の増加となった一方で、長期借入金の返済による支出が5億円、配当金の支払額が6億8千4百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

- ① 当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。
- ② 株式会社の支配に関する基本方針は定めておりませんが、買収防衛策や濫用的買収者から株主の皆様の利益を守ることは会社の経営上重要な事項として認識しており、最近の企業買収動向について常時情報を収集しております。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、10億9千8百万円（前年同四半期比25.9%減）となっております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,038,400	23,038,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	23,038,400	23,038,400	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	23,038,400	—	4,840,313	—	6,181,300

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,609,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,417,500	214,175	—
単元未満株式	普通株式 11,500	—	—
発行済株式総数	23,038,400	—	—
総株主の議決権	—	214,175	—

②【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社メガチップス	大阪市淀川区宮原一丁目1番1号	1,609,400	—	1,609,400	6.99
計	—	1,609,400	—	1,609,400	6.99

（注） 当第1四半期会計期間末現在において当社が保有する自己株式数は1,609,450株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,949,946	10,951,761
受取手形及び売掛金	13,358,667	10,277,006
商品及び製品	2,019,432	2,442,019
仕掛品	2,092,163	2,058,963
原材料及び貯蔵品	1,006,713	976,850
繰延税金資産	1,146,507	1,124,976
その他	1,440,013	1,217,675
貸倒引当金	△4,145	△3,149
流動資産合計	32,009,297	29,046,103
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,932,407	3,925,008
減価償却累計額	△2,996,991	△3,012,167
建物（純額）	935,415	912,840
その他	8,937,809	9,157,162
減価償却累計額	△6,781,369	△6,841,172
その他（純額）	2,156,440	2,315,989
有形固定資産合計	3,091,855	3,228,829
無形固定資産		
のれん	17,478,244	15,839,095
技術資産	6,106,168	5,502,438
その他	2,957,620	3,373,787
無形固定資産合計	26,542,032	24,715,321
投資その他の資産		
投資有価証券	1,173,226	1,250,177
長期前払費用	3,086,797	2,950,787
繰延税金資産	1,461,001	1,453,942
その他	2,569,001	2,400,605
貸倒引当金	△11,508	△11,508
投資その他の資産合計	8,278,517	8,044,004
固定資産合計	37,912,406	35,988,155
資産合計	69,921,704	65,034,258

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,242,223	3,917,629
短期借入金	13,394,730	13,493,940
1年内返済予定の長期借入金	2,000,000	2,000,000
未払法人税等	337,595	246,963
賞与引当金	555,981	158,100
工事損失引当金	4,689	4,904
その他の引当金	—	10,826
その他	3,611,510	3,776,922
流動負債合計	24,146,731	23,609,286
固定負債		
長期借入金	13,000,000	12,500,000
繰延税金負債	2,507,079	2,258,482
その他	1,421,011	1,195,210
固定負債合計	16,928,091	15,953,693
負債合計	41,074,823	39,562,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	6,181,300	6,181,300
利益剰余金	18,950,506	17,515,584
自己株式	△2,030,200	△2,030,200
株主資本合計	27,941,919	26,506,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△599,967	△688,680
為替換算調整勘定	1,412,620	△418,653
その他の包括利益累計額合計	812,653	△1,107,334
非支配株主持分	92,308	71,615
純資産合計	28,846,881	25,471,279
負債純資産合計	69,921,704	65,034,258

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	12,840,069	10,256,430
売上原価	8,878,131	7,209,440
売上総利益	3,961,937	3,046,990
販売費及び一般管理費	4,138,863	3,765,598
営業損失(△)	△176,925	△718,608
営業外収益		
受取利息	2,954	1,349
未払配当金除斥益	—	3,296
為替差益	—	41,108
雑収入	2,439	4,661
営業外収益合計	5,394	50,415
営業外費用		
支払利息	40,170	40,483
為替差損	52,521	—
雑損失	6,596	3,549
営業外費用合計	99,288	44,033
経常損失(△)	△270,819	△712,226
特別利益		
投資有価証券売却益	59,647	—
特別利益合計	59,647	—
特別損失		
固定資産除却損	32,323	—
特別損失合計	32,323	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△243,496	△712,226
法人税等	342,043	11,799
四半期純損失(△)	△585,539	△724,026
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△559,035	△706,337
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△26,504	△17,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122,184	△88,713
為替換算調整勘定	48,376	△1,834,278
その他の包括利益合計	170,561	△1,922,991
四半期包括利益	△414,978	△2,647,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△391,783	△2,626,325
非支配株主に係る四半期包括利益	△23,195	△20,692

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△243,496	△712,226
減価償却費	531,527	469,499
のれん償却額	495,687	461,227
長期前払費用償却額	294,901	178,008
賞与引当金の増減額(△は減少)	△493,619	△397,880
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△180,189	214
受取利息及び受取配当金	△2,954	△1,349
支払利息	40,170	40,483
投資有価証券売却損益(△は益)	△59,647	—
売上債権の増減額(△は増加)	4,683,339	2,840,779
たな卸資産の増減額(△は増加)	△90,690	△525,908
仕入債務の増減額(△は減少)	△368,827	△87,635
その他の資産の増減額(△は増加)	△88,023	319,268
その他の負債の増減額(△は減少)	△760,283	351,424
その他	76,055	△49,163
小計	3,833,951	2,886,741
利息及び配当金の受取額	2,289	1,500
利息の支払額	△38,587	△41,781
法人税等の還付額	50	—
法人税等の支払額	△401,794	△162,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,395,909	2,684,310
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	39,714	63,756
定期預金の預入による支出	—	△63,756
有形固定資産の取得による支出	△290,871	△384,044
無形固定資産の取得による支出	△395,713	△668,142
投資有価証券の売却による収入	65,517	—
投資有価証券の取得による支出	—	△242,993
長期前払費用の取得による支出	△1,023,063	△228,237
貸付けによる支出	△13,956	△4,740
その他	△524,507	△102,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,142,880	△1,630,749
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,800,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△1,208,333	△500,000
配当金の支払額	△735,930	△684,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,744,263	△884,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	△918	△147,978
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,492,153	20,880
現金及び現金同等物の期首残高	13,028,308	10,732,361
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 10,536,154	※1 10,753,241

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金	10,655,296	10,951,761
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△119,142	△198,520
現金及び現金同等物	10,536,154	10,753,241

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	759,864	34	平成27年3月31日	平成27年6月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	728,584	34	平成28年3月31日	平成28年6月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失(△) (円)	△25.01	△32.96
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△559,035	△706,337
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失(△) (千円)	△559,035	△706,337
普通株式の期中平均株式数(株)	22,348,950	21,428,950

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(投資有価証券評価損の計上)

当社の連結子会社である順盈投資有限公司(本社:中華民国台北市、12月決算会社)が保有する投資有価証券(その他有価証券に区分されるもの)のうち、「Macronix International Co., Ltd.(台湾証券取引所 2337)」の株式について、平成28年6月30日付の同社株価が著しく下落したことにより減損処理が妥当と判断し、投資有価証券評価損を計上することといたしました。

当該事象により、平成29年3月期第2四半期の連結決算において、投資有価証券評価損1,001,076千円を特別損失に計上する予定です。

(インセンティブ報酬契約の締結)

当社は、平成28年7月20日付で、当社子会社であるSiTime Corporation(以下「SiTime社」という。)並びにSiTime社の役員及び従業員35名各人との間で、リテンションを目的にインセンティブ報酬として「Restricted Stock Unit Agreement」を締結いたしました。

当社米国子会社役員に対するインセンティブ報酬

契約の名称	Restricted Stock Unit Agreement	
契約年月日	平成28年7月20日	
契約相手先	SiTime社並びにSiTime社の役員及び従業員35名各人	
契約の内容	① 当社およびSiTime社は、各役員にRestricted Stock Unit(譲渡制限付き株式報酬ユニット)を与える。	
	② 付与日は平成28年7月20日とする。	
	③ 当社自己株式を第三者割当による処分方式で交付する。 なお、上記の他、源泉税相当分を当社が負担する。	
	④ 払込金額は1株当たり1セントとする。	
	⑤ 権利確定スケジュール(払込期日および処分株式の数)は以下のとおりとする(全役員員の合計分を表示する)。なお、権利確定は、各役員が払込期日にSiTime社に在籍していることを条件とする。	
	第1回:平成28年9月15日	45,380株
	第2回:平成28年12月15日	45,380株
	第3回:平成29年3月15日	45,380株
	第4回:平成29年6月15日	45,384株
	第5回:平成29年9月15日	39,588株
	第6回:平成29年12月15日	39,588株
第7回:平成30年3月15日	39,588株	
第8回:平成30年6月15日	39,623株	
合計	339,911株	

## 2 【その他】

平成28年5月13日開催の取締役会において、前期期末配当に関し次のとおり決議いたしました。

(1) 期末配当による配当金の総額 728,584千円

(2) 1株当たり配当額 34円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年6月2日

(注) 平成28年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月9日

株式会社メガチップス  
取締役会 御中

## 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 和田 安弘 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安田 智則 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、平成29年3月期第2四半期の連結決算において、投資有価証券評価損を特別損失に計上する予定である。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、平成28年7月20日付で、インセンティブ報酬として「Restricted Stock Unit Agreement」を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。